

事業概要：新しい働き方を通じた関係人口創出・移住者拡大事業

継続

申請者	愛知県蒲郡市					初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	26,980千円 (5,578千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	地理的優位性や地域資源など本市の強みを活かし、次世代のまちづくりの担い手である若者の視点も含めた二拠点居住やワーケーションなど新たな住み方、働き方を主軸とした戦略を構築するとともに関係・交流人口の拡大、二拠点居住の促進、移住者の拡大を図る。「住む場所」、「働く場所」、「訪れる場所」として、選ばれる地域となるよう、関係人口の創出、移住者の増加及び定住を促進し、活力ある地域づくりを目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 移住希望者に対して、相談から現地案内等の総合的なサポートを行う移住相談窓口を開設する。移住定住促進サポーター（仮称）を活用した地域プログラムの提供を行うとともに、さらなる移住希望者・移住者の拡大を図るべく、蒲郡市観光協会のWEBサイトとの連携強化を目的としたポータルサイトの再構築を実施する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 移住希望者や新規移住者に対し、曜日を問わず相談できる常設の移住相談窓口を開設し、現地案内や体験プログラム等を通じた継続的な支援を実施する。また、市の定住促進サイトを再構築し、観光協会WEBサイト「がまごおり、ナビ」との連動性を強化する。これにより、移住希望者や観光客、関係人口に対して、本市ならではの暮らしの魅力を効果的に発信する。 ・総合的な移住相談窓口を運営（委託料） 5,528千円 ・ふるさと回帰支援センター負担金 50千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①移住者数（+141人） ②首都圏での蒲郡市の認知度（+2.3%） ③「移住定住促進サポーター」（仮称）の登録者数（+14人） ④「移住定住促進サポーター」（仮称）の相談件数（+30組） ⑤事業参加者・利用者を経た移住者数（+7人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和9年9月までに公表予定